

# 答 申 書

令和 6年 3月 7日

丸亀市長 松永 恭二 様

丸亀市自治推進委員会  
会長 鹿子嶋 仁

## 第2次丸亀市協働推進計画（案）について（答申）

令和5年2月21日付け4市学第163号により諮問のありました「第2次丸亀市協働推進計画（案）」について、当委員会で審議を重ねた結果、概ね妥当であると認められますので、その旨答申いたします。

急激な人口減少や少子高齢化、地域課題の多様化・複雑化が今後ますます進行することが予想される中、様々な地域課題を解決し、持続可能で活力ある丸亀市であり続けるためには、市民や地域団体、市民活動団体、事業者、市などの多様な主体が、相互に連携し、協働することが欠かせません。そのため、このタイミングで新たな協働推進計画を策定することには大きな意義があるといえます。

協働の担い手となる多様な主体の中でも、市が果たす役割は特に重要です。市におかれましては、すべての職員がそのことを改めて認識するとともに、委員から出された次の意見に留意しながら計画を着実に推進するよう求めます。

### 施策の柱Ⅰ．協働の意識醸成と担い手の育成

- 直面する地域課題や市の施策、協働のまちづくりに対する市の考えなどについて、まずは市から積極的に情報発信することが必要である。また、情報発信の際には、情報を受け取っていただきたい相手に合わせた手法やタイミングなどについて十分考慮していただきたい。
- 継続性と広がりを確保するためにも、協働は楽しみながら、また、周囲を巻き込みながら行うことが必要である。そして、その過程と成果については、ハード・ソフトの両面からマルタスも活用しながら可視化していただきたい。その積み重ねが、協働に対する新たな関心と行動を生むことにつながるものとする。

### 施策の柱Ⅱ．地域活動・市民活動に対する支援の充実

- 近年、自治会やコミュニティの活動の担い手不足が顕著になってきたにもかかわらず

ず、その活動の重要性はますます大きくなっている。市は、自治会やコミュニティの自主性・主体性を尊重しながらも、新しい担い手などの人材の確保・育成のほか、今の時代に合った組織運営方法を取り入れることなどについて支援していただきたい。

- マルタスの開館により、多くの市民活動が可視化されてきたところである。今後は、それらの活動が市も含めた多様な主体の協働へとつながるよう、コーディネート力を充実させる必要がある。

### **施策の柱Ⅲ．多様な主体による協働の推進**

- アンケート結果を見ると、事業者は、市との協働に関心はあるものの、具体的な活動内容が想像できなかったり、きっかけがなかったりして、協働につながっていない状況が見られる。事業者が持つ知識や技術をまちづくりや地域課題の解決に生かすことができるよう、市から事業者に対して積極的に協働について働きかけていただきたい。その際、課題や、課題解決に向けた協働の事例などについて具体的に示すことが必要である。
- 若い人の自治への意識と行動を喚起することは、まちの未来を展望するうえで欠かせないものである。そのため、市からの情報が若い人に届くよう、SNSなどの情報発信媒体を活用するとともに、その内容についても、若い人が自身の協働する姿を具体的に想像し、身近に感じられるように情報発信するよう努めていただきたい。

### **その他**

- 協働は地域課題を解決するための手段であって目的ではない。計画の進行管理に際しては、計画の数値目標の達成を目指すとともに、協働する主体同士が、適宜、協働したことが地域課題の解決にどうつながったかを振り返りながら、より効果的な進め方へと改善を重ねるようにしていただきたい。